

## はじめに

校長 田部井 重雄

新学習指導要領では、生きる力の理念を共有しつつ、学力向上に関して、基礎的・基本的な知識・技能の習得、知識・技能を活用し課題解決を図るための思考力・判断力・表現力などの読解力の育成、学習意欲の向上や学習習慣の確立などを基本的な考え方としています。

本校は、約5割の生徒が学校選択制度のもとで、学習や部活動等に目的意識をもって学区域外から入学してきますが、区内小学校卒業生の約5割が私立中学校へ進学する現状があり、基礎学力の向上や学力の二極化傾向への対応は、学習指導で常に大きな課題となってきました。これらのことと相俟って、家庭学習の習慣化や忘れ物や宿題忘れなど授業への準備習慣の低下、基本的な生活習慣が十分身に付いていない生徒の増加など、基礎学力向上の土台となる生活習慣づくりも本校が抱える大きな課題でもあります。

個に応じた確かな学びを保障し、学習意欲を高める工夫を通して、基礎学力の定着と向上を図るとともに学業指導を充実させることは、本校が学校選択制度のもとで、選ばれると学校としての学校体制を維持していくために、解決が急がれる喫緊の大きな課題と言えます。

これらの諸課題解決のため、本校では、中央区教育委員会の研究奨励校校(20・21年度)、文部科学省学力向上推進校(20～22年度)の研究指定を受け、「**基礎基本の確かな定着と向上を目指した指導方法の改善**」を研究主題に掲げ、主として読解力・思考力・判断力・表現力の育成と評価の工夫、学業指導の充実について研究と実践を進めてきました。

研究を進めるにあたって、本区が学力向上対策として実施している区独自の講師採用(国語、数学、英語各2名)や学習力サポートテスト、学習指導サポーターの導入は、少人数指導や習熟度別指導、きめ細かな学習指導を進める上で、研究体制の整備や研究推進に大きな力となりました。

研究の実際は、3つの分科会構成で行いました。第1分科会では、個に応じた授業改善と評価の工夫をテーマに、個に応じた指導方法の研究(少人数指導、習熟度別指導、ティームティーチング、一斉指導における個別化など)、PDCAサイクルを踏まえた、年間6スパンの指導計画の実施、第2分科会では、年間6スパンの指導計画の検討と作成、スクールマスターを活用した成績処理システム、各教科の評価情報の集約方法の工夫、ポートフォリオによる成績通知、通知表の改善、インフォームドコンセントの考え方を取り入れたスパンごとの学習相談の実施計画の作成と実施、第3分科会では「生活と学習のサプリノート」の活用について学級や学年と一体となった研究と実践を進めました。

2年間の研究で、各分科会の研究実践で成果や課題が明らかになりつつあるもの、研究実践が浅く検証が不十分なもの、生徒の変容を量的にとらえ、比較検証が十分でないものなど、研究発表にあたり、多くの課題を残しています。今後さらに課題解決に取り組んでまいります。

終わりにになりましたが、本校の研究実践に的確なご指導をいただきました帝京大学教授 浦野 東洋一先生、東京農業大学教授 緑川 哲夫先生、相模女子大学教授 佐藤 道幸先生、帝京大学准教授石橋 昭先生には、心より感謝し御礼申し上げます。とりわけ、本研究を支え、特段のご支援、ご協力をいただいた中央区教育委員会教育長高橋 春雄様を始め指導室長和田 利次様、担当の統括指導主事佐藤 太様、統括指導主事小林 佳世様をはじめ各指導主事の皆様、そして、保護者、地域の皆様に厚く御礼を申し上げます。